

## 平成24年度 事業原簿（ファクトシート）

作成日：平成24年4月 1日 作成  
更新時期：平成25年5月 現在

制度・施策名称	健康安心イノベーションプログラム				
事業名称	福祉機器情報収集・分析・提供事業	PJコード：P93011			
推進部	バイオテクノロジー・医療技術部				
事業概要	福祉機器に関する産業技術に係る情報の収集及び開発事業者等に対する提供等により福祉機器に関する産業技術の研究開発を促進するため、次に掲げる事業を実施する。				
	① ニーズ調査分析及び福祉機器の実用化のための研究開発を促進するための調査等。				
	② 福祉機器調査。				
事業規模	① 高齢化社会の進行による福祉用具のニーズ変動への影響動向および将来展望に関する調査と、平成23年度調査で提案のあった福祉用具産業の発展方策案の深掘り調査による具体策の検討立案を行うことを目的として、「高齢化社会での福祉用具ニーズ分析と今後の開発方向性に関する検討」の調査研究を行う。				
	② 情報収集及び福祉機器の開発事業者等への情報提供のため、「バリアフリー2012」、「国際福祉機器展（HCR）2012」に出展する。また、地方開催イベントにテスト出展し、有効性を調査する。				
	事業期間：平成5年度～ 契約等種別：委託 勘定区分：一般勘定 <span style="float: right;">[単位：百万円]</span>				
		～H23年度	H24年度 (実績)	H25年度 (予定)	合計
	予算額	731	14	11	756
	執行額	670	14	-	684
1. 事業の必要性					
福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律（以下「福祉用具法」という。）に基づき、民間による福祉機器の実用化のための研究開発を促進するため、福祉機器に関する産業技術に係る情報の収集・分析・提供事業を実施することにより、当該分野における新規産業の創出・成長の促進を図るとともに、福祉機器の普及を促進することが、今後の高齢化社会へ対応した福祉機器産業の充実を図る上で必要である。					
2. 事業の目標、指標、達成時期、情勢変化への対応					
①目標 福祉機器開発に関する技術動向の把握、ユーザーニーズの動向等を調査・分析し、福祉機器の開発事業者へ情報提供することによって福祉機器開発の促進のための環境整備を図ることを目標とする。					
②指標 ・ 福祉用具機器に係るニーズ・シーズ調査及び福祉機器の実用化のための研究開発を促進するための調査等の適切な対象テーマの設定及びその実施 ・ 展示会等の開催場所及び来場者数					
③達成時期 福祉用具法の適用終了時期					

④情勢変化への対応

ここ数年、国内の福祉機器市場動向はおおむね横ばい傾向であり、大幅な拡大が見込めないと言われている中、高齢化社会の進行とともに、障害者および傷病者に占める高齢の要支援者・要介護者の比率が増すことが予想される。そこでニーズ調査分析については、高齢化社会での福祉用具ニーズ分析と今後の開発方向性に関する検討に関するものとする。

3. 評価に関する事項

①評価時期

- ・毎年度評価：平成25年 5月
- ・期中評価：平成27年

②評価方法（外部評価又は内部評価、レビュー方法、評価類型）

- ・毎年度評価：内部評価
- ・期中評価：外部評価

[添付資料]（省略）

- ・平成24年度概算要求に係る事前評価書（経済産業省策定）
- ・平成24年度実施方針

# 平成24年度 事業評価書

平成25年9月12日作成

制度・施策名称	健康安心イノベーションプログラム	
事業名称	福祉機器情報収集・分析・提供事業	PJコード：P93011
推進部	バイオテクノロジー・医療技術部	
0. 事業実施内容		
<p>福祉機器に関する産業技術に係る情報の収集及び開発事業者等に対する情報提供等により福祉機器に関する産業技術の研究開発を促進するため、福祉機器のニーズ調査分析及び福祉機器の実用化の調査を行い、展示会等の開催により情報を提供する。</p> <p>平成24年度においては、高齢化社会での福祉用具ニーズ分析を踏まえて福祉用具実用化開発推進事業の効果的・効率的な運用及び福祉用具全体の発展に資する方策の検討を行い、方策案を立案した。また、展示会は「バリアフリー2012」及び「国際福祉機器展（HCR）2012」に出展し、延べ14事業者がNEDOブースにて成果の展示を行った。なお、それぞれ、9万3千人及び10万9千人が来場した。また、地方開催イベントにテスト出展（4カ所）を行い、有効性を調査した。</p>		
1. 必要性（社会・経済的意義、目的の妥当性）		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢化が進展する中で、高齢者のQOL（Quality of Life：生活の質）向上を目的とした福祉機器による支援の必要性が高まっている。福祉施設等の利用者のQOL向上には、福祉機器の活用が不可欠であるが、使用されずに埃をかぶっている福祉機器も少なくないのが実態である。このような福祉機器のニーズ調査を行うことは、実態として福祉機器が使用されない理由を解明することにつながり、福祉機器が活用されるためのヒントを与えるものとして、高い妥当性を有している。また、生活様式や環境の変化、多様化などに即した社会が求める福祉機器のニーズ調査を行うことは、福祉用具実用化開発推進事業を時代の変化に即した事業として対応させていくためにも、欠かせない。なお、平成24年度に行われたニーズ調査分析は、福祉用具産業界の振興を図るために、時機を得たテーマであり、重要かつ妥当な目標設定がなされたものと評価する。</li> <li>・ 福祉機器に関する情報収集及び福祉機器開発事業者等への情報提供は、超高齢社会の我が国において、必然的に求められる重要な事業である。展示会を通じて、NEDOが福祉機器利用者からの情報を得ることができ、それをさらに福祉機器開発事業者に提供することにより、ニーズとシーズが直結すると考えられる。展示会への出展を通して当該事業者が福祉機器開発に関する正確なニーズ情報を取得することにより、中小企業が陥りがちなシーズ優先から、世の中の人が実際に必要としているニーズ優先の事業展開に大きく貢献することができるため、実施する意義が高い。また、展示会に出展することで、NEDOの福祉用具実用化開発推進事業の成果を社会に広く還元することになるため、必要不可欠な事業である。</li> </ul>		
2. 効率性（事業計画、実施体制、費用対効果）		
<p>①手段の適正性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会が求めるテーマが適切に選定されており、ニーズ調査分析結果が、次に続く福祉用具実用化開発推進事業の事業者からの提案書に直接反映され、F/S（先導的調査）の役割を果たしていると判断され、効率的にも問題ないと判断される。</li> <li>・ 福祉機器の利用者並びに潜在的な利用者に対する情報収集及び情報提供の手段として展示会等を有効に活用し、利用者ニーズの的確な把握や利用者、レンタル業者への情報提供を通じた拡販の機会の創出などの効果が期待できる。</li> </ul>		
<p>②効果とコストとの関係に関する分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当該事業で得られた成果は、総合的な調査分析の機能を持ち得ない福祉機器開発事業者が開発を推</li> </ul>		

進する上で有用な情報源となっており、また福祉機器開発事業者にとって、当該事業の成果が利用できることは、調査分析コストの負担をすることなく的確な仕様の機器開発の指針を得ることができ、当該事業の効果は大きい。

- ・利用者に対する福祉機器に関する情報提供の場として、国内最大級のイベントを活用し、出展数、延べ来場者数等も十分である。地方開催イベントのテスト出展は、地域性を考慮して帯広（福祉フェスティバル）、二本松（未来館フェスティバル）、岐阜（やないづふれあいフェスティバル）、高松（かがわりハビリフェスタ&健康福祉フェア）の4箇所を実施し、延べ来場者数は3千人であった。なお、テスト出展イベントは主催者側の厚意により出展費用は不要であった。

### 3. 有効性（目標達成度、社会・経済への貢献度）

ニーズ調査分析については、高齢化社会の進行とともに、障がい者および傷病者に占める高齢の要支援者・要介護者の比率が増すことが予想される。一方、国内での福祉機器市場動向に大幅な拡大が見込めない中、福祉用具実用化開発推進事業に対する福祉用具産業界からの期待は、ますます増加していると想定される。そこで高齢化社会の進行によるニーズ変動への影響動向および、将来展望と、福祉用具実用化開発推進事業の効果的・効率的な運用及び福祉用具産業界全体の発展に資する方策の検討、立案に関する調査研究を行った。また、現在までの調査結果は、NEDO ホームページで公開するほか、展示会や講演会等で紹介することにより福祉機器開発事業者に広く周知され、開発を推進する上で有用な情報源となっている。

平成17年度	「福祉用具実用化開発費助成に関するフォローアップ調査」 「障害者等のニーズ顕在化等に関する調査」
平成18年度	「支援分野に対応した福祉用具の研究開発・普及に関する調査」
平成19年度	「福祉用具のライフサイクルにおけるリスクマネジメントに関する調査」
平成20年度	「介護サービス分野におけるサービス生産性の向上に向けた福祉機器開発の調査」
平成21年度	「介護施設等における地域性を考慮した福祉機器の活用事例に関する情報収集」
平成22年度	「我が国の福祉機器企業の中国市場への展開方策に関する情報収集」
平成23年度	「福祉用具開発における現状分析と今後の方向性に関する検討」
平成24年度	「高齢化社会での福祉用具ニーズ分析と今後の開発方向性に関する検討」

福祉機器調査については、国内最大規模で開催される2箇所の展示会（延べ約20万人が来場）に出展し、福祉機器事業者のみならず利用者にとっても福祉機器の情報を知る良い機会となっている。さらに地方開催イベント4カ所にテスト出展を行ない有効性の調査を行なった。地方開催イベントは規模（会場、期間）の関係で全体来場者数自体が少なく、NEDO ブース来訪者は多い会場でも70人/日であったが、福祉用具展示が主のイベント（帯広、香川）や福祉施設が会場のイベント（香川、二本松）の出展では福祉用具に関心のある一般市民が来場し、NEDO や福祉用具の情報に接する機会の少ない地方の来場者への周知効果という目的はある程度達成された。また、障がい者や障がい者団体、高齢者・障がい者施設等の当事者に対する積極的なアプローチを通じて、情報収集及び情報提供を行う場の提供として「福祉工学カフェ」を開催した。「福祉工学カフェ」は当局との情報交流の機会提供を兼ねる意味で東京（NEDO 分室）での開催を行っており、介護と軽労化技術や上肢の支援とリハビリのためのロボット技術等をテーマとして4回開催し、約40人/回が参加した。これにより、当事者（高齢者や障がい者）や開発者などが身近なニーズから福祉用具開発のあるべき姿まで幅広く意見交換が可能となっている。

年度	展示会出展箇所数	延べ来場者数	1箇所当たりの来場者数
平成17年度	7箇所	31.4万人	4.5万人
平成18年度	6箇所	28.9万人	4.8万人
平成19年度	5箇所	26.5万人	5.3万人
平成20年度	4箇所	27.3万人	6.8万人
平成21年度	2箇所	19.9万人	10.0万人
平成22年度	3箇所	29.1万人	9.7万人
平成23年度	2箇所	20.8万人	10.4万人
平成24年度	2箇所	20.2万人	10.1万人
(H24テスト出展)	4箇所	0.3万人	0.08万人

#### 4. 優先度（事業に含まれるテーマの中で、早い段階に、多く優先的に実施するか）

特になし

#### 5. その他の観点（公平性等事業の性格に応じ追加）

特になし

#### 6. 総合評価

##### ①総括

- ・ ニーズ調査分析においては、高齢化が進展する中で、高齢者のQOL向上を目的とした福祉機器による支援の必要性が高まっている。生活様式や環境の変化、多様化などに即した社会が求める福祉機器のニーズ調査を行うことは、福祉用具実用化開発推進事業を時代の変化に即した事業として対応させていくためにも、欠かせない。また、当該事業で得られた成果は、NEDOホームページで公開するほか、展示会や講演会等で紹介することで、総合的な調査分析の機能を持ち得ない中小の福祉機器開発事業者が開発を推進する上で有用な情報源となっている。福祉機器開発事業者にとって、当該事業の成果が利用できることは、調査分析コストの負担をすることなく的確な仕様の機器開発の指針を得ることができ、当該事業の効果は大きい。したがって、当該事業は今後も継続していくことが必要と判断される。
- ・ 福祉機器調査においては、福祉機器に関する情報収集及び福祉機器開発事業者等への情報提供は、超高齢社会の我が国において、必然的に求められる重要な事業である。展示会に出展することで、福祉用具実用化開発推進事業の成果を社会に広く還元することにもなる。今回は加えて地方在住の利用者等への情報提供を前提に地方イベントへのテスト出展を行ない、実運用を想定した規模や客層についての知見を得ることができた。またニーズとシーズのマッチングの場の提供として「福祉工学カフェ」を開催することで、当事者（高齢者や障がい者）や開発者などが身近なニーズから福祉用具開発のあるべき姿まで幅広く意見交換が可能となる。したがって、福祉機器開発事業者とユーザーをつなげる良い機会になっているなど十分に目的は達成されかつ欠かせない事業であり、当該事業は今後も継続していくことが必要と判断される。

##### ②今後の展開

- ・ 今後も福祉用具実用化開発推進事業を時代の変化に即した事業として対応させていくために、適切にニーズ調査分析のテーマを選定するとともに、目的通りの調査内容となるように適切なマネジメントを実施していく。
- ・ 広く有効的に情報提供・収集するために、地方在住の利用者等に対しても情報提供、地域の声や地域性を考慮することは必要である。都心部での福祉用具に特化した展示会と比較して、地方イベントへの出展は、全体来場者数や福祉用具に関心のある来場者の比率などの制約下で実施効果の確保が難しいが、予算の効率執行を検討し、地域のユーザーや企業に密着した、小さい展示会などへの適切な出展方法を引き続き検討していく。また、「福祉工学カフェ」についても、幅広い意見交換が可能となるように、地方での開催を今後の検討課題とする。